

「就労支援部会」平成31年度後期活動報告について

1 開催日時等

第29回	令和 元年	5月23日	
第30回	令和 元年	8月23日	
第31回	令和 元年	8月30日	「障害者雇用セミナー」
第32回	令和 元年	9月17日	
第33回	令和 元年	10月 4日	「就労移行支援事業所バスツアー」
第34回	令和 2年	1月15日	

2 部会員

団体等名	氏名
特定非営利活動法人 パンドラの会	坂口 伊久磨（部会長）
特定非営利活動法人 くるくる	鈴木 佳奈
刈谷市障害者支援センター	相澤 道子
西三河南部西障害者就業・生活支援センター	加藤 正昭
刈谷商工会議所	河内 利夫
刈谷公共職業安定所	福島 洋子
愛知県立安城特別支援学校	説田 智洋
商工業振興課	二井 久枝

3 報告事項

(1) 第34回就労支援部会（令和 2年 1月15日開催）

ア 雇用セミナー及び事業所バスツアー後の参加企業アプローチについて

雇用セミナー終了後の10月以降、各部会員は、セミナー及びバスツアー参加企業23社に対して接触し、グループトークやアンケートで出された質問に回答するとともに、障害者雇用に関する悩み等の再確認を行った。

アプローチの結果、参加企業への実習につながったケースもあり、また、参加企業の中には、今後、継続して就労移行支援事業所やハローワークと連携していきたい、募集条件にあった利用者がいれば実習等につなげていきたいといった意向を伺うこともでき、開催目的の一つである企業と支援機関の繋がりを図る機会とすることができた。

《参加企業と事業所等の連携》

事業所等名	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	見学	実習	就職	見学	実習	就職	見学	実習	就職
S & J パンドラ	3	3 ⇒	うち2		2 ⇒	うち1		1 ⇒	1
シンフォニー		1 ⇒	うち1						
くるくる							1		
西三河南部西障害者 就業・生活支援センター									
安城特別支援学校		2						2	

イ 令和2年度の就労支援部会について

部会において、次年度の就労支援部会の活動について意見交換し、セミナー及びバスツアーの必要性や、次年度に向けて具体的な内容について検討した。

- 就労移行支援事業所としては、施設における訓練の状況を見てもらえる機会を増やしたい。セミナーは開催テーマを絞って、回数を増やす検討も必要である。セミナーやバスツアーは、企業と繋がりを築ききっかけになっているため、広報活動をしっかり行いたい。
- 障害者の一般就労と就労定着は、障害者計画の成果目標でもあり、引き続き就労支援部会で取り組むべき重要課題として適切なテーマ設定であるため、雇用セミナーの継続実施は有効である。単発のイベントよりも、連続的に実施することにより、効果が上がると思う。
- 引き続き企業の理解促進を図っていく必要がある。セミナーに就労支援から一般就労につながった人の体験談を伝える内容を盛り込み、企業に対して障害への偏見や障害者雇用への不安を減らす機会としたい。
- ハローワークも企業への働きかけとして各種イベントを開催しているため、内容が重複しないような工夫が必要である。ハローワークと合同で広域的な企画を検討することにより、相乗効果が狙える。
- その他、就労支援連絡会で課題として挙げられている人材不足や工賃向上など、就労継続支援事業所（A型・B型）も含めて、新たな取り組みを模索していきたい。その他、支援機関向けの研修会等を行い、スキルアップに取り組むことも検

討したい。

- 外国人、引きこもり、生活困窮、グレーゾーン、刑務所出所者等、支援につながっていない人にも注目する必要がある。

4 平成31年度の目標に対する総括及び今後の検討課題

(1) 雇用セミナー及び事業所バスツアーについて

昨年度に引き続き、雇用セミナーと事業所バスツアーを開催し、「企業の障害者雇用に対する理解促進」及び「事業所と企業の連携の強化」を図ることができた。

特に、雇用セミナーは、就労移行支援機関を利用した障害者が就労したケースで就労定着につながっている事例を紹介し、就労移行支援機関の担う役割について理解を深める内容とするとともに、セミナー及びバスツアー終了後のフォローアップを通じて、就労移行支援事業所と参加企業間で継続的な連携につながる関係の構築が図られ、実習や就職につながった企業もある等、今年度の目標に対し一定の成果を得ることができた。

来年度も、引き続き障害者の一般就労を重要課題と位置づけ、主に雇用セミナーの開催を中心に、企業が抱える課題に着目しながら、また、一般就労につながった利用者の発表を交える等工夫を凝らし、企業に対する障害者雇用の理解促進と、就労移行支援事業所と企業の連携強化を図っていく。

また、その他課題として就労支援連絡会で挙げられている人材不足や工賃向上などの解決に向け、新たな取り組みを模索していく。

(2) 就労支援連絡会について

市内各就労支援事業所が参加し、共通の課題等を共有することで、事業所間が連携するきっかけとなった。移行、A型、B型各々が抱える特有の課題もあるため、分野別の交流機会や、また計画支援事業所を含めた意見交換の機会を持ちたいという参加事業所からのニーズもあり、開催方法等検討しながら、引き続き、連絡会を開催する。

また、市民向けの就労支援事業所を紹介するイベントは、来場者も多く、このイベントをきっかけに事業所の利用につながったケースもあったため、開催時間、周知の方法、イベントの内容等、今年度の反省点を踏まえながら次年度も実施する。